



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5957 URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部門担当 (氏名) 松本 真一 TEL (0773) 42-3111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	20,890	3.1	1,221	△35.1	1,459	△27.4	833	△32.4
2021年12月期第2四半期	20,252	27.5	1,881	245.4	2,010	233.0	1,231	273.6

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 1,810百万円 (△2.0%) 2021年12月期第2四半期 1,847百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	22.56	—
2021年12月期第2四半期	33.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	52,854	34,089	57.4
2021年12月期	50,924	32,702	57.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 30,317百万円 2021年12月期 29,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	7.50	—	8.50	16.00
2022年12月期	—	8.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	4.9	3,400	4.6	3,500	0.3	2,200	0.0	59.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	39,985,017株	2021年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	3,032,301株	2021年12月期	3,051,981株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	36,934,680株	2021年12月期2Q	36,875,211株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナに対する軍事進攻の長期化に伴う資源価格および物価の上昇、中国におけるゼロコロナ政策に伴う物流の混乱などにより、減速懸念が高まりました。わが国においても、資源価格の上昇、日米金利差拡大を受けた円安による物価の上昇など、その影響の大きさは不透明な状況となっております。

このような経営環境において、当社は、中期経営計画「NITTOSEIKO Mission“G” (2019年～2022年)」の最終年度の成長戦略として、自動車業界や建築業界を中心に幅広く安定した顧客基盤を有する企業を子会社化し、事業領域の拡充を図りました。一方、メディカル事業においては、探索研究から非臨床試験、臨床試験までシームレスなサポートで、農・医薬品、医療機器の開発支援を行う企業との間で業務提携を行い、医療分野における新たな価値の創造に努めました。また、省エネ対策のほか、従業員の健康と福祉の向上を目指した健康経営など、「持続可能な開発目標 (SDGs)」にも積極的に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は208億9千万円 (前年同期比3.1%増)、営業利益は12億2千1百万円 (前年同期比35.1%減)、経常利益は14億5千9百万円 (前年同期比27.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億3千3百万円 (前年同期比32.4%減) となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、精密ねじ、一般ねじともに、自動車関連業界を中心に需要は高いものの、世界的な半導体不足の長期化による市場の減速により低調となりました。一方、自動車関連業界や電池業界で評価が高く、強固な異種金属接合を可能にし、軽量化・資源の効率化に貢献する「AKROSE」や「AKROSE HYBRID」、高精度で大量生産を可能にした「ギヤ部品」が増加しました。

このような状況のもと、ドイツで開催の国際展示会に出展し、欧州における事業領域の拡大に努めました。また、先行き不透明な需要の変動を見据え、効率的な生産体制の構築に取り組みしました。

この結果、売上高は152億2千6百万円 (前年同期比8.9%増)、営業利益は6億2千4百万円 (前年同期比30.2%減) となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界のCASEに関わる設備や新車種・増産対応の設備、住宅・建築業界の省人化対応の設備を中心に需要は高いものの、世界的な半導体不足の長期化に伴う需要先工場の一部稼働停止により設備投資が抑制されるなど、標準機、自動組立ラインともに厳しい状況となりました。

このような状況のもと、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における安心安全な生産現場の実現や労働力不足による省人化対応としてのロボット需要の増加を見据え、国内外の展示会を利用し、協働ロボット用ねじ締めツールの世界市場での需要拡大に努めました。また、変動費の見直しによる環境負荷の低減とコストの削減に取り組みしました。

この結果、売上高は30億7千万円 (前年同期比16.8%減)、営業利益は5億7千1百万円 (前年同期比39.5%減) となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、流量計は、主な需要先である造船業界の需要回復、社会全体のデジタル化を背景としたクラウドサービスの付帯設備の需要増加により好調に推移しました。システム製品は、省人化対応としての検査装置の需要が増加しました。地盤調査機「ジオカルテ」は、安定した住宅需要と買い替え需要により堅調に推移しました。

このような状況のもと、世界的なサステナビリティの推進による需要の増加を見据え、マイクロバブル新規応用製品の開発に取り組みました。また、加工部品の内製化による安定的かつ低コストな生産体制の確立に努めました。

この結果、売上高は25億8千8百万円 (前年同期比1.4%増)、営業利益は7千3百万円 (前年同期比54.0%増) となりました。

<メディカル事業>

当事業につきましては、断続的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴う医療資源の不足と医療機関への訪問自粛、エネルギー関連経費の上昇による更なる医療機関の経営状況の悪化など、事業環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、限られた医療機関に対する販売活動と医療機器販売会社を通じた販路拡大に努めました。また、「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料」の製品化に向けた取り組みと併せて、医療現場のニーズや市場を見据えた新製品開発を推進しました。

この結果、売上高は4百万円 (前年同期比80.5%減)、営業損失は4千7百万円 (前年同期は営業損失4百万円) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億3千万円増加し、528億5千4百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が8億6千8百万円、仕掛品が6億3百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億4千3百万円増加し、187億6千5百万円となりました。これは主に、電子記録債務が6億2千1百万円、役員退職引当金が8千9百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億8千7百万円増加し、340億8千9百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が5億6千5百万円、利益剰余金が5億1千7百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績及び需要動向を踏まえ、2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期の通期(2022年1月1日～2022年12月31日)の業績予想を変更しておりません。

(剰余金の配当に関する説明)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的かつ適正な配当の継続を利益配分の基本としております。上記の方針と当期の業績等を総合的に勘案し、中間配当につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。なお、期末配当については、8円とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,415,551	9,612,857
受取手形及び売掛金	8,577,471	9,445,590
電子記録債権	3,506,977	3,368,231
有価証券	391,926	140,666
商品及び製品	3,162,404	4,227,718
仕掛品	2,189,604	2,793,033
原材料及び貯蔵品	2,574,345	2,901,101
未収入金	646,769	622,926
その他	187,987	264,120
貸倒引当金	△6,820	△7,774
流動資産合計	32,646,217	33,368,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,992,679	4,436,777
機械装置及び運搬具(純額)	2,808,414	3,028,838
土地	5,330,524	5,652,005
建設仮勘定	484,064	607,819
その他(純額)	476,330	487,085
有形固定資産合計	13,092,013	14,212,526
無形固定資産		
ソフトウェア	387,061	368,118
のれん	557,538	514,505
顧客関連資産	63,975	55,625
技術関連資産	242,550	227,850
その他	30,237	28,630
無形固定資産合計	1,281,362	1,194,729
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425,150	1,536,895
繰延税金資産	669,565	589,796
退職給付に係る資産	1,161,762	1,229,277
長期預金	80,000	80,000
その他	568,947	644,019
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	3,904,425	4,078,988
固定資産合計	18,277,801	19,486,244
資産合計	50,924,018	52,854,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,421,022	4,491,541
電子記録債務	3,648,408	4,269,607
短期借入金	2,610,540	2,597,402
未払金	298,624	284,754
未払法人税等	866,491	496,066
賞与引当金	213,525	296,420
その他	1,616,682	1,868,055
流動負債合計	13,675,295	14,303,848
固定負債		
長期借入金	758,233	726,631
役員退職引当金	96,755	186,141
役員株式給付引当金	55,213	53,087
繰延税金負債	409,695	392,109
退職給付に係る負債	2,685,480	2,550,368
その他	541,205	553,341
固定負債合計	4,546,584	4,461,679
負債合計	18,221,880	18,765,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,674,370	2,674,370
利益剰余金	24,319,204	24,836,275
自己株式	△1,254,713	△1,245,411
株主資本合計	29,261,441	29,787,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,776	84,135
為替換算調整勘定	△196,858	368,463
退職給付に係る調整累計額	86,075	77,437
その他の包括利益累計額合計	△10,006	530,036
非支配株主持分	3,450,703	3,771,336
純資産合計	32,702,138	34,089,187
負債純資産合計	50,924,018	52,854,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	20,252,533	20,890,418
売上原価	14,977,091	15,936,949
売上総利益	5,275,442	4,953,468
販売費及び一般管理費	3,393,620	3,732,065
営業利益	1,881,822	1,221,403
営業外収益		
受取利息	16,197	12,242
受取配当金	8,311	8,058
受取賃貸料	46,557	44,070
為替差益	22,744	123,215
持分法による投資利益	18,838	22,582
その他	95,370	136,012
営業外収益合計	208,021	346,183
営業外費用		
支払利息	11,514	10,771
賃貸収入原価	41,245	32,863
その他	26,791	63,970
営業外費用合計	79,551	107,604
経常利益	2,010,291	1,459,981
特別利益		
固定資産売却益	3,579	4,706
投資有価証券売却益	121,762	3,508
特別利益合計	125,341	8,215
特別損失		
固定資産処分損	3,857	18,798
特別損失合計	3,857	18,798
税金等調整前四半期純利益	2,131,776	1,449,398
法人税、住民税及び事業税	638,796	440,499
法人税等調整額	35,391	28,974
法人税等合計	674,187	469,473
四半期純利益	1,457,588	979,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	225,640	146,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,231,947	833,128

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,457,588	979,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,439	△10,294
為替換算調整勘定	348,370	855,155
退職給付に係る調整額	7,805	△8,637
持分法適用会社に対する持分相当額	△716	△5,294
その他の包括利益合計	389,898	830,928
四半期包括利益	1,847,487	1,810,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,484,514	1,373,171
非支配株主に係る四半期包括利益	362,972	437,680

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,131,776	1,449,398
減価償却費	624,703	692,647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86,112	74,705
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△58,428	△159,989
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△29,303	△63,706
受取利息及び受取配当金	△24,509	△20,301
支払利息	11,514	10,771
持分法による投資損益 (△は益)	△18,838	△22,582
投資有価証券売却損益 (△は益)	△121,762	△3,508
固定資産処分損益 (△は益)	3,857	18,798
固定資産売却損益 (△は益)	△3,579	△4,706
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,400,461	417,036
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△552,955	△1,076,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,379,387	△298,246
未払消費税等の増減額 (△は減少)	74,367	△210,942
未払費用の増減額 (△は減少)	386,081	488,122
その他	△277,540	△104,941
小計	2,210,419	1,186,490
利息及び配当金の受取額	26,326	20,870
利息の支払額	△11,169	△10,482
法人税等の支払額	△331,897	△896,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893,678	300,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△341,131	△484,533
定期預金の払戻による収入	312,533	729,299
有形固定資産の取得による支出	△409,658	△504,882
有形固定資産の売却による収入	5,606	5,497
有形固定資産の除却による支出	△4,942	△18,798
投資有価証券の取得による支出	△2,634	△102,724
投資有価証券の売却による収入	3,600	5,160
投資有価証券の償還による収入	200,000	250,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,351,790
その他	△101,130	△44,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,758	△1,517,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105,000	42,000
長期借入れによる収入	122,550	—
長期借入金の返済による支出	△144,517	△266,952
自己株式の売却による収入	263,946	10,422
自己株式の取得による支出	△66	△91
配当金の支払額	△167,327	△316,057
非支配株主への配当金の支払額	△97,959	△117,048
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21,600	—
その他	△14,788	△13,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,761	△661,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,460	219,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,508,619	△1,659,115
現金及び現金同等物の期首残高	8,299,433	10,435,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,808,052	8,776,586

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 販売手数料等の顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価である販売手数料や販促協賛金等について、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、ケーエム精工株式会社の株式を取得し、ケーエム精工株式会社及び株式会社ピニングを子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2022年4月1日付でケーエム精工株式会社が株式会社ピニングの全株式200株を取得し、100%子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ケーエム精工株式会社、株式会社ピニング

事業の内容 ねじ・ナットの設計、製造、販売

(2) 企業結合を行った理由

ケーエム精工株式会社は、ボルト・ナット、冷間圧造パーツ、各種ファスナーの設計、製造、販売を手掛けております。主に自動車業界や建築業界の優良企業や海外企業との取引実績をもち、幅広く安定した顧客基盤を有しております。当社のファスナー事業と同じ領域でありながら、当社とは異なるナットやねじ製品を強みとしており、互いの販路活用や製品開発ならびに製造の協働など、事業のシナジー効果を発揮することで、お客様の課題解決に幅広く応え、企業価値向上に貢献するものと考えております。株式会社ピニングはケーエム精工株式会社の製品の海外向け販売を行っております。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,133,630千円
取得原価		2,133,630千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,901千円

なお、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	13,985,695	3,690,509	2,552,616	23,711	20,252,533	20,252,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,985,695	3,690,509	2,552,616	23,711	20,252,533	20,252,533
セグメント利益又は損失(△)	894,519	944,030	47,983	△4,712	1,881,822	1,881,822

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	15,226,475	3,070,614	2,588,715	4,612	20,890,418	20,890,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,226,475	3,070,614	2,588,715	4,612	20,890,418	20,890,418
セグメント利益又は損失(△)	624,294	571,108	73,903	△47,901	1,221,403	1,221,403

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。